

## 助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付：2015年4月14日  
事業ID：2013148212  
団体名：公益財団法人海難審判・船舶  
事故調査協会  
代表者名：会長 前川 弘幸  
TEL：03-3512-8140  
FAX：03-3512-8142  
事業完了日：2015年3月31日

---

事業費総額 32,400,000円

---

自己負担額 0円

---

助成金額 32,400,000円

---

事業内容：

### I 海難審判等に関する調査研究事業（定款第4条第1号・第4号）

#### 1. 海難審判裁決例調査研究事業（自主事業）

海難審判裁決について、海難審判所裁決例集に取り上げるべき裁決の選定、判示事項の摘出等について調査研究するとともに、その他の海難防止上必要な事項について調査研究を行うものである。

2014年度においては、学識経験者、海技専門家、海事補佐人及び海難審判所の審判官、理事官により構成する「海難審判裁決例調査研究会」を4回にわたり開催し、2012年中に裁決言渡のあった主要な事件等について調査研究を行い、52件を裁決例とすることを決定した。

また、調査研究の結果については、とりまとめて海難審判裁決例集を編集、刊行し、海難防止のために広く活用できるようにした。

#### 2. 船舶事故調査報告書事例研究事業（自主事業）

運輸安全委員会が公表した船舶事故調査報告書等について、船舶事故の再発防止に有用な重大な事故事案及び統計に関し、その活用策について調査研究を行うものである。

2014年度においては、運輸安全委員会事務局の船舶事故調査官等と事務打ち合わせを行った。

その結果、運輸安全委員会事務局の地方事務所7か所が、船舶事故調査報告書を

活用して、それぞれの事務所管轄で特色ある海域、船種、事故種類等にテーマを絞り分析を行ったものを取りまとめ「地方事務所における船舶事故の分析(平成26年度版)」を刊行した。

## II 海難審判関係人等の権利擁護事業（定款第4条第2号）

### 1. 海難審判の扶助事業（日本財団助成事業）

海難審判において、経済的な理由により海事補佐人を依頼できない海難審判関係人のために、必要な経費の扶助を行う。海難審判関係人から扶助の申出のあった事件については毎月開催(年間12回)される「海難審判扶助審査委員会」でこれを審査、決定する。

したがって、本事業は、海難審判関係人の権利を擁護するとともに、公正な海難審判の運用に資することを目的としている。

2014年度においては、海難審判関係人134人から電話等による申し出があり、地方支部員による事前審査の結果、73人が扶助制度の趣旨に合致したが、そのうち9人の取り下げがあり、64人(62件)を「海難審判扶助審査委員会」で審査を行った。その結果、海難審判関係人から扶助申請のあった64人(事件数62)について扶助決定を行った。

### 2. 海難審判等の相談事業（日本海事センター補助事業）

全国9か所の公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会相談所において、海難を起こし審判を受ける船員や船舶事故調査官の調査を受ける船員などのための一切の相談に無償で受けるものである。

2014年度においては、全国9か所で海難関係人等1,014名の相談に応じた。

また、各相談所にパソコンを整備してインターネットによる相談も開始した。

その他、相談事業の周知・啓発活動の一環として宣伝用のポケットティッシュ及び海難審判等の無料相談を掲載したポスターを制作し、賛助会員をはじめ海事関係団体等に配付した。

## III 海難審判及び船舶事故調査に関する広報、周知啓発事業（定款第4条第3号、第5号）

### 1. 海難情報等提供事業（自主事業）

当協会のホームページを通じて検索機能を備えた全裁決の提供、事業の照会、海難に関する種々の情報・資料等を海事関係者のみならず、広く社会一般に発信するものである。



2014年度においては、当協会のホームページに2011年(平成23年)～2012年(平成24年)までの2年分の全裁決658件を新たに掲載するとともに、検索結果の表示部分に当該事件の主な海難原因等を掲載するようにした。

日本財団からの助成による「海難審判庁裁決の海難防止活動への利用事業」の成果物であるビデオ(その後DVD化した。)のうち、「衝突-プレジャーボートと見張り-」(平成5年度制作)及び「どんな時、なぜ海難は起こるのか」(平成10年度制作)の2巻について、現在でも利用可能なように海難審判制度、統計等を修正するなどの再編集を行った。

## 2. 図書、会誌刊行事業(自主事業)

ア 2013年1月から12月までの全裁決を利用しやすいように2分冊の「海難審判所裁決録」として編集、刊行し、有償で提供した。

イ 2012年分の「海難審判所裁決録」に掲載している事件の船名、発生場所及び海難原因等別を「海難審判所裁決録索引」として編集、刊行し、海難審判所裁決録を購入した者に無償で提供した。

ウ 本協会の事業を周知啓発するため、機関誌「ふねとうみ」を刊行して、賛助会員、関係行政機関及び海事関係団体等に無償で配付するものである。

2014年度は、機関誌を年3回、各2,000部を刊行、配付した。

---

### 事業目標の達成状況：

当協会は、海難審判行政に関連する海難審判事件等の調査研究、海難審判での海難審判関係人の権利を擁護することにより、海難審判の適正な運用に資するとともに、運輸安全委員会行政(船舶事故調査に関すること。)に関連する船舶事故等の調査に関する調査研究を行うなど、海事の発展に寄与することを目的としている。

そのために、海難審判及び船舶事故調査に関する調査研究事業、海難審判関係人等の権利擁護事業、広報、周知啓発事業の3部門に分けて公益事業を展開している。

その結果、2014年度においては、昨年度と同様な事業を実施し、十分にその目的を達成することができ、我が国の海難防止のため、大きく寄与、貢献することができた。

### 収支計算書

2014年度収支計算書 別添のとおり

# 2014年度 収支計算書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A=B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	13,919,000	13,903,515	15,485	
基本財産利息収入	13,919,000	13,903,515	15,485	
②会費収入	14,680,000	14,275,000	405,000	
賛助会員会費収入	14,680,000	14,275,000	405,000	
③事業収入	1,980,000	1,672,360	307,640	
周知啓発事業収入	1,980,000	1,672,360	307,640	
④助成金収入	37,200,000	37,200,000	0	
日本財団助成金収入	37,200,000	37,200,000	0	
基盤整備	32,400,000	32,400,000	0	
海難審判扶助事業	4,800,000	4,800,000	0	
⑤補助金収入	5,423,000	5,423,000	0	
日本海事センター補助金収入	5,423,000	5,423,000	0	
海難審判相談事業	5,423,000	5,423,000	0	
⑥寄付金収入	100,000	5,000	95,000	
寄付金収入	100,000	5,000	95,000	
⑦雑収入	1,000	3,329	-2,329	
受取利息収入	1,000	3,329	-2,329	
⑧返還金収入	500,000	438,000	62,000	
扶助返還金収入	500,000	438,000	62,000	
【事業活動収入計】	73,803,000	72,920,204	882,796	
2.事業活動支出				
①事業費支出	44,488,000	42,084,040	2,403,960	
ア 助成事業費支出	10,489,000	10,626,662	-137,662	
海難審判扶助事業費支出	10,489,000	10,626,662	-137,662	
役員報酬支出	1,476,000	1,476,000	0	
給料手当支出	2,405,000	2,311,344	93,656	
委員手当支出	756,000	741,000	15,000	
臨時雇賃金支出	462,000	462,000	0	
福利厚生費支出	608,000	528,129	79,871	
旅費交通費支出	5,000	4,080	920	
通信運搬費支出	99,000	81,715	17,285	
消耗品費支出	210,000	212,646	-2,646	
会議費支出	163,000	161,460	1,540	
諸謝金支出	4,250,000	4,612,000	-362,000	
雑費支出	55,000	36,288	18,712	
イ 補助事業費支出	13,223,000	13,117,261	105,739	
海難審判相談事業費支出	13,223,000	13,117,261	105,739	
給料手当支出	9,999,000	10,007,280	-8,280	
福利厚生費支出	1,044,000	884,946	159,054	
旅費交通費支出	136,000	38,600	97,400	
通信運搬費支出	397,000	515,796	-118,796	
什器備品費支出	654,000	660,878	-6,878	
消耗品費支出	100,000	96,405	3,595	
印刷製本費支出	150,000	243,100	-93,100	



(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A=B)	備 考
賃借料支出	723,000	668,456	54,544	
雑費支出	20,000	1,800	18,200	
ウ 自主事業費支出	20,776,000	18,340,117	2,435,883	
海難審判裁決例調査研究				
事業費支出	6,134,000	6,059,646	74,354	
役員報酬支出	4,018,000	4,018,000	0	
給料手当支出	401,000	385,222	15,778	
委員手当支出	252,000	252,000	0	
福利厚生費支出	657,000	617,594	39,406	
旅費交通費支出	3,000	2,720	280	
通信運搬費支出	2,000	82	1,918	
消耗品費支出	30,000	13,672	16,328	
印刷製本費支出	630,000	642,600	-12,600	
会議費支出	51,000	52,540	-1,540	
諸謝金支出	80,000	75,000	5,000	
雑費支出	10,000	216	9,784	
船舶事故調査報告書等研究				
事業費支出	5,978,000	4,673,385	1,304,615	
役員報酬支出	1,640,000	1,640,000	0	
給料手当支出	1,984,000	1,838,948	145,052	
委員手当支出	252,000	0	252,000	
福利厚生費支出	570,000	486,873	83,127	
旅費交通費支出	5,000	0	5,000	
什器備品費支出	150,000	89,462	60,538	
通信運搬費支出	120,000	0	120,000	
消耗品費支出	100,000	15,470	84,530	
印刷製本費支出	1,000,000	599,400	400,600	
会議費支出	56,000	2,800	53,200	
委託費支出	100,000			
雑費支出	1,000	432	568	
海難情報等提供事業費支出	2,906,000	1,859,476	1,046,524	
給料手当支出	1,076,000	969,282	106,718	
臨時雇賃金支出	294,000	70,000	224,000	
福利厚生費支出	181,000	138,278	42,722	
旅費交通費支出	0	50,560	-50,560	
通信運搬費支出	300,000	146,940	153,060	
消耗品費支出	130,000	65,988	64,012	
諸謝金支出	300,000	40,000	260,000	
委託費支出	600,000	377,240	222,760	
雑費支出	25,000	1,188	23,812	
図書・会誌刊行事業費支出	5,758,000	5,747,610	10,390	
役員報酬支出	1,476,000	1,476,000	0	
給料手当支出	1,101,000	1,093,144	7,856	
福利厚生費支出	390,000	375,667	14,333	
通信運搬費支出	350,000	382,862	-32,862	
消耗品費支出	76,000	27,943	48,057	
印刷製本費支出	2,075,000	2,188,836	-113,836	
諸謝金支出	270,000	180,000	90,000	
雑費支出	20,000	23,158	-3,158	
②過年度損益修正支出	0	100,000	-100,000	

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A=B)	備 考
過年度補助金返還支出	0	0	0	
過年度助成金返還支出	0	100,000	-100,000	
②管理費支出	26,119,000	25,085,669	1,033,331	
役員報酬支出	6,970,000	6,970,000	0	
給料手当支出	5,012,000	4,902,538	109,462	
福利厚生費支出	1,660,000	1,533,027	126,973	
会議費支出	551,000	442,101	108,899	
旅費交通費支出	220,000	227,400	-7,400	
通信運搬費支出	667,000	486,521	180,479	
什器備品費支出	100,000	14,337	85,663	
消耗品費支出	370,000	374,927	-4,927	
印刷製本費支出	100,000	39,420	60,580	
賃借料支出	6,224,000	6,201,523	22,477	
機器借料支出	1,997,000	2,109,228	-112,228	
諸謝金支出	200,000	108,000	92,000	
交際費支出	400,000	286,234	113,766	
雑費支出	1,648,000	1,390,413	257,587	
支部諸費支出	1,016,000	845,559	170,441	
本部雑費支出	632,000	544,854	87,146	
【事業活動支出計】	70,607,000	67,269,709	3,337,291	
【事業活動収支差額】	3,196,000	5,650,495	-2,454,495	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
基本財産投資有価証券償還収入	50,000,000	50,000,000	0	
ユーロ円債償還収入	50,000,000	50,000,000	0	
利付国債償還収入	0	0	0	
特定財産取崩収入	0	0	0	
事業活動準備引当資産取崩収入	0	0	0	
【投資活動収入計】	50,000,000	50,000,000	0	
2.投資活動支出	0			
基本財産投資有価証券購入支出	50,000,000	50,000,000	0	
利付国債購入支出	50,000,000	50,000,000	0	
特定資産取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
事業活動準備引当資産取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
【投資活動支出計】	55,000,000	55,000,000	0	
【投資活動収支差額】	-5,000,000	-5,000,000	0	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
【財務活動収入計】	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
【財務活動支出計】	0	0	0	
【財務活動収支差額】	0	0	0	
IV 予備費支出	4,853,226	0	4,853,226	
当期収支差額	-6,657,226	5,650,495	-12,307,721	
前期繰越収支差額	6,657,226	6,657,226	0	
次期繰越収支差額	0	12,307,721	-12,307,721	